

令和7年度「持続可能で循環型であるファッションに関する検討会」(第3回) 議事概要

1. 開催概要

(1) 日時・場所

日時：令和8年3月18日(水) 15:00～17:00

場所：ハイブリッド開催 (TKP 新橋カンファレンスセンター・Teams 会議)

(2) 議事

- (1) 衣類の資源循環システム構築に関する調査結果等の報告
- (2) サステナブルファッションの推進に向けたアクションプラン(案)に関する検討
- (3) アクションの効果的な促進に向けた情報発信に関する検討
- (4) その他

(3) 出席委員

(会場参加)

田崎 智宏	国立環境研究所 資源循環領域 資源循環社会システム研究室 室長
織 朱實	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
鬼沢 良子	特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
木村 照夫	京都工芸繊維大学 名誉教授
中谷 隼	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 准教授

(オンライン参加)

天沢 逸里	早稲田大学 カーボンニュートラル社会研究教育センター 准教授(康師傅寄付チェア)
矢野 順也	京都大学 環境安全保健機構環境管理部門 准教授

(4) 欠席委員

なし

(5) 配布資料

- 資料0 議事次第
- 資料1 出席者名簿
- 資料2 衣類の資源循環システム構築に関する調査結果等の報告
- 資料3 サステナブルファッションの推進に向けたアクションプラン（案）
- 資料4 アクションの効果的な促進に向けた情報発信に関する検討

参考資料1 議事概要 令和7年度持続可能で循環型であるファッションに関する検討会
（第2回）

参考資料2 第2回検討会でいただいたご指摘と対応方針（案）

参考資料3 ～自治体・事業者向け～ 使用済衣類の回収に関するグッドプラクティス集

参考資料4 使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業 事業報告書

4-1 青山商事株式会社

4-2 株式会社ビームス

4-3 株式会社BIOTECHWORKS-H2

4-4 株式会社フレーベル館

4-5 合同会社CYKLUS

4-6 特定非営利活動法人とよなか市民環境会議アジェンダ21

4-7 認定特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会

参考資料5 リユース等の促進に関するロードマップ（案）

(6) その他

本検討会は公開にて実施された。

2. 議事概要

(1) 衣類の資源循環システム構築に関する調査結果等の報告

【田崎座長】

- ・ 本日が今年度最後の検討会となる。アクションプランについてしっかりと議論する回であるため、よろしく願います。まず議事（1）について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】

- ・ 資料2（P.1～P.15）に基づき説明

【中谷委員】

- ・ 全国でさまざまな先進事例が進んでいることを興味深く拝見した。CYKLUSの事業について伺いたい、「NFCチップ等のデジタル技術を活用し、衣類の流れを可視化」とあるが、これは回収した衣類がどこに流れていくかを追跡する取組なのか。

【事務局】

- ・ 詳細は参考資料4としているモデル事業報告書もご覧いただきたい。回収に出す方のストーリー共有をNFCチップの主な活用目的としており、回収協力者が回収ボックスにあるQRコードを読み取り、簡単なアンケートに回答いただく仕組みである。回収場所、回収日、アイテム、メーカー・ブランド等の基本情報に加え、次のオーナーへのメッセージ等を収集している。また、CYKLUSには第2回検討会でご発表いただいております、アンケートの入力への協力率が低かったことが課題とその際に伺っている。

【中谷委員】

- ・ リユース品がどこに流れているか、実際に使われているか、リユース品を安価で購入した後すぐに廃棄されていないかなど、リユース後の状況が気になる。また、プライバシーの観点から、購入者が追跡されることも高いハードルになると考えるが、これは技術的に可能なのか。回収後のトレーサビリティとあるが、リユースに出した人が、その服を誰が購入したかまで把握できるのか。

【事務局】

- ・ 基本的には、リユース品を受け取った側が情報を受け取るスキームである。リユース品を出す側は、情報提供に同意した場合のみ、次の所有者に情報が共有される仕組みと認識している。ご懸念点については、実施団体にもお伝えしたい。

【木村委員】

- ・ 非常に分かりやすくまとめていただき感謝する。新聞等でも全国で多様な取組がなされていることに感心しているが、本日発表されたのは環境省から事業費を支援された取組である。私たちは助成金なしで活動しているが、やはり費用がかかる。過去に費用支援を受けた団体は支援が無くても継続できているか、継続可能なモデルを構築しているかどうか

重要である。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ モデル事業は毎年公募しており、応募案件を審査委員会で審査しているため、基本的には毎年事業が変わる。実施団体が同じでも事業内容の観点が変わってれば、結果的に2年以上継続する例もある。ご指摘の通り、実証後に事業が継続しなければ意味がないと考えている。
- ・ そのため、事業終了後の横展開の可能性も含めて審査段階で確認しており、また事業終了後の継続状況についてもフォローアップを実施している。

【木村委員】

- ・ 費用支援がなくても運用できるシステムを構築できることが理想である。
- ・ また、自治体回収についてもコメントする。今回の発表は企業の取組が中心だが、自治体が回収した衣類は故繊維事業者を引き渡される。一般消費者が自治体回収に出した場合、その後の流れが分からず、自治体も故繊維事業者へ渡せば完了と考えている。故繊維事業者へ渡した後の流れや、理想的には市民に戻るストーリーがあれば、より積極的に出せるという声もあるが、報告書ではその点が重要であるといった指摘が確認できなかった。この点を報告に加えるかどうか、検討をお願いしたい。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ ご指摘の通り、透明性の確保が重要であることはこれまでの検討会でもご指摘いただいた。現状、できている事業とできていない事業があるため、参考資料3のグッドプラクティス集の中では、事例として記載しているところである。今回は事業者やNPO等が実施する事例を中心にまとめており、行政回収については次年度にガイドラインを策定予定である。ご指摘を踏まえたガイドライン作成を検討したい。

【織委員】

- ・ 自分も木村委員と同様の問題意識を持っている。今回、企業の事例が多く紹介されているが、メーカーがこうした取組を行うのは上流の観点から望ましい方向である。一方で、CSRやSDGsの観点で行っているのか、実際に本業に組み込まれ、部署として機能しているのかといった、本業との関係性が気になる。単に有志の社員が実施しているのではなく、組織内で定着する可能性がある事業なのかを確認したい。
- ・ また、社会への定着度も重要である。例えば、中部リサイクル運動市民の会は資源回収に長年従事しており、地域で定着している事例と思われる。紹介されている事例の中で、地域に定着している取組がどの程度あるのかについても教えてほしい。

【天沢委員】

- ・ 2点伺いたい。まず、p.4に自治体ヒアリングで回収量増加について伺っているが、(これまでの検討会で)回収量が増えた際にキャパシティの課題が挙げられていた。回収頻度は増やせないが、1回当たりの回収量が増えても故繊維事業者等で処理可能かどうか、把握

していれば教えてほしい。

- ・ 2点目は p.10 のビームスの取組について、インセンティブ付与で古着を持ち込んでもらったとのことだが、インセンティブなしでも持ち込んだ方がいたのか、効果に関する説明が明確ではなかった。インセンティブ付与の効果を示す指標があれば教えてほしい。

【事務局】

- ・ 織委員へ回答させていただく。本業との関係は重要なポイントであり、グッドプラクティス集でも、サーキュラーエコノミーの観点から衣類を付加価値の高い形で回収することが重要であると記載している。例としてフレーベル館の取組では、子ども服を回収し、レンタルするサービスにつなげており、本業との連携が存在するため、持続性の高い取組となっていくことが期待されている。
- ・ 地域に根差した取組としては、ご指摘のあった中部リサイクル運動市民の会は、既存の資源物の回収ルートを活用し、新たな回収ボックスも効率的に既存スキームに組み込んでいく。従来の回収システムの延長であるという点で、ご質問に適した事例である。
- ・ 天沢委員へ回答させていただく。故繊維事業者のキャパシティは重要な課題である。事務局で聞き取りをしている限り、各事業者で状況は異なり、今後も調査が必要である。把握している範囲では、まだキャパシティに猶予がある事業者もいれば、既に最大容量の8割程度以上回収しており限界に近いなど、状況はさまざまである。
- ・ ビームスの事業におけるインセンティブについては、参考資料4の中の回収量の推移をご覧いただきたい。実施に際してさまざまなプロモーションの強化等もあったと思うが、インセンティブを導入した11月に回収量が大きく増加している。取組期間中にインセンティブなしで持ち込んだ方の状況は把握できていないため、実施団体にもご相談、確認したい。

【矢野委員】

- ・ 分かりやすい整理に感謝する。多くの取組がなされており、学ぶ点が多かった。
- ・ 要望として、グッドプラクティス集は今後も時点更新を継続してほしい。詳細内容のPDFへのリンクがあり、関心のある方には有用である。可能であれば、グッドプラクティス集の内容についてセミナー形式で情報発信する機会も検討いただきたい。

【鬼沢委員】

- ・ ヒアリング結果の箇所、「資源ごみ」という表現をやめ「資源品」とするべきとの意見があったが、これは全国で変更いただきたい。「ごみ」と付くことで市民の資源であるという意識が大きく薄れるため、早急な対応をお願いしたい。
- ・ p.9に「インセンティブよりも利便性が重要」という記載があるが、出しやすい場所や利便性の向上が回収量増加につながる。良い事例がいくつか紹介されているので、自治体や事業者向けに発信してほしい。衣類に限らず、資源品回収には社会的コストがかかるため、民間事業者や故繊維事業者、地域団体等に過度な負担をかけては持続可能性が損なわれる。社会的コストの明確化と、その費用負担の在り方、商品価格に転嫁するのか、そうでなければ社会的コストを誰が負担するのかといった課題を検討する必要がある。

【田崎座長】

- ・ p.4 および p.5 についてコメントしたい。p.4 の自治体ヒアリングの最後の部分から、回収頻度の増加は難しいと再認識した。そうすると、今後は民間回収も一つの方向性となるが、p.5 の最後にあるように、一定割合で発生している混入ごみを、回収した自治体に返却したいという意見も理解できる。実際に自治体が受け入れている事例があれば教えていただきたい。自治体としては、できるだけごみを混入させない取組も必要であり、回収頻度を変えられない場合はその点も検討が必要である。

【事務局】

- ・ 混入ごみの返却について、一部の自治体では引き渡し量の最大2～3割程度を受け入れる運用がなされているとヒアリングを通じて把握している。故繊維事業者が自治体に事情を説明し、働きかけを行ったことによるもので、関東圏の自治体に多いと聞いている。

【田崎座長】

- ・ 承知した。それ以外は今後の課題として受け止めていただきたい。
- ・ それでは、資料2の残りの部分について事務局から説明をお願いします。

【事務局】

- ・ 資料2（P.16～P.38）に基づいて説明

【織委員】

- ・ 非常に貴重なデータである。特にアパレル事業者のアンケートは大変興味深い。気になるのは、消化率や消化できなかった商品への対応である。本アンケートはアパレル全体で分類されているが、ブランド品とノンブランド品では対応が大きく異なるだろう。ブランド製品の場合、ブランド価値が下がるため、在庫の再販売や翌期に持ち越すことはないという商慣習があると聞いている。こうした違いはアンケートにどのように反映されているか。

【事務局】

- ・ 今回のアンケートでは、そこまでの分析はできていない。今後の課題として受け止める。次年度以降も環境省で深掘りを進める予定であり、引き続き課題としたい。

【木村委員】

- ・ 2030年に向けて13万トン削減する目標のうち、6万トンを回収（リデュース・リユース）に割り振っている。しかし、6万トンのリデュース・リユースは、各所でチャレンジが進んでいるものの、実現は容易ではない。このため、教育に着目する必要がある。現在、中学校・高校の家庭科教員でもリサイクルを教えられる人材はほとんどいない。衣食住のうち、食と住は教えるが、衣は難しい。この点は家庭科教育でも課題となっている。家庭科だけでなく総合教育などでも、繊維製品の循環を誰が教えるのかが議論されている。教育の強化に向けて、例えば文部科学省と連携するといった見込みはあるか。
- ・ また、6万トンのリユース・リサイクルについて、アパレル事業者等が多く回収している

が、最終的にはほとんどが故繊維事業者に渡っている。最大手の故繊維事業者でも処理量は年間約1万トンであり、その6社分の処理能力が必要となる。それだけの処理能力を確保できるのか、また急いで設立しても、回収量が減少すれば運営が困難になる。理想論だが、家電リサイクルや自動車リサイクルのように、繊維製品リサイクルセンターを国家プロジェクトとして設立できないか。車や家電は製造元が明確で責任を持てるが、衣類は輸入品が多く、責任の所在が不明確である。センター設立は難しいかもしれないが、小規模な取組では限界があるため、検討いただきたい。

【田崎座長】

- ・ 教育については消費者庁も関与すると思うが、何か回答があるか。基本的にはコメントとして受け止める形でよいか。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ 教育の観点について、消費者庁が中高生向け教材を作成しており、連携を進めている。一方で、学校教育にも既に多くの授業があり、必修化は難しいと聞いている。そのため、まずは使いやすい教材の整理など、引き続き連携を進めていきたい。

【矢野委員】

- ・ p.29 のアンケートについて、「長期使用するための製品の取扱い方法に関する情報提供」が39%と高い数値となっているが、具体的にどのような情報を発信しているのか、今後掘り下げて調査していく必要があると感じた。回答者によって情報の内容に差があると思われる。今後調査が可能であれば、検討をお願いしたい。

【事務局】

- ・ 今回の調査では確認できていないため、今後の課題としたい。

【中谷委員】

- ・ 3点ある。1点目は、木村委員から話が挙がった繊維リサイクルの仕組みについては、継続的に考えていきたい。
- ・ 2点目は、アパレル事業者アンケートの結果に関する内容である。p.26では廃棄物の削減が最大となっているが、一方で環境配慮の取組の中心が天然繊維の使用となっており、やや物足りなさを感じる。廃棄物を出さないというのは、極端に言えば家庭内にため込めば廃棄物にならないということになる。製造段階で既に多量のCO₂排出や水使用が発生しているため、服を製造した後で廃棄物にならないよう保管しているだけでは、根本的な解決にはならない。
- ・ また、p.26で水に関する意識がやや低いと感じた。国連のWebサイト等でも指摘されている通り、綿は（綿花の栽培工程で）大量の水を消費し、環境負荷が高いとされている。天然素材を使えばよいという認識は、世界的な繊維に関する問題意識とやや乖離している可能性がある。この点についても、アパレルメーカーに対して、繊維分野で何が問題視されているのか、より積極的な情報発信が必要であると考えます。以上、コメントである。

【天沢委員】

- ・ 木村委員のご意見に関連し、p.18 で一般消費者にサステナブルファッションへの関心度を尋ねたアンケート結果では、若年層の関心が非常に低く、危機的状況と認識している。これは教育の問題か、他の要因かは不明だが、今後の対応が必要である。
- ・ p.29 については矢野委員のご意見とも関連するが、長期使用可能なデザインとは何を指すのか。素材の変更や開発、あるいは長く使える服のデザインを指すのか、もう少し具体的に分類できればご教示いただきたい。

【事務局】

- ・ ご指摘の点について、今回のアンケートでは確認できていないため、今後の課題として検討したい。

【田崎座長】

- ・ サステナブルファッションへの若年層の関心の低さについては、若い世代にも響く表現で説明する必要があると考える。「サステナブル」は多義的で分かりにくい言葉であるため、より分かりやすく、伝わりやすいキーワードを検討すべきである。例えば、アン・サステナブルなファッションは人々の笑顔を奪う一方、サステナブルファッションは人々の笑顔を増やすといった、より伝わりやすく、共感を得やすい表現を今後考えていくことも重要である。他にご意見がなければ、次の議事（2）に移りたい。

(2) サステナブルファッションの推進に向けたアクションプラン（案）に関する検討

【事務局】

- ・ 資料3に基づき説明

【鬼沢委員】

- ・ p.13 は、生活者がどのような部分に関与できるかを示しており、図による説明は文章よりも分かりやすい。重要なのは、これらの情報を必要とする対象者にいかに届けるかである。中谷委員のご指摘にもあったが、これまで年に10回程度さまざまな講座を担当してきたが、繊維について話す機会はほとんどなかった。過去5年間で最も重視してきたのはリチウムイオン電池に関する内容である。これは、個別リサイクル法に繊維分野が含まれていないため、生活者の役割を説明する際に繊維が抜け落ちてしまうことが要因である。デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）のイラストにサステナブルファッションの記載はあるが、「今後これが非常に重要だ」と一言添える程度で、具体的な情報提供は行っていない。こうした情報を対象者に的確に届けることが極めて重要であり、まずは地域で活動する方や情報発信の機会がある方々に情報を届けるべきである。
- ・ 食品ロス削減が急速に広まった事例として、消費者庁の「食品ロス削減推進サポーター制度」がある。関心のある方に登録してもらい、定期的に情報が提供されている。このように、まず発信者を増やすことが重要である。環境省のサステナブルファッションの Web サ

イトにも情報が掲載されているが、私自身も利用したことがない。いかに身近に情報を届けるかが重要である。

【田崎座長】

- ・ ご指摘に感謝する。今回のアクションプランの中で、今の点はどこに位置づけるのが適切か。情報発信者へのサポートや、そうした方々が活躍できる場が対象になると考えるが、全般的に関係する内容でもあり、どこに盛り込むべきか。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ p.9のキャンペーン実施に関する箇所に記載があり、1つ目の項目で「若い世代を主なターゲット」としており、2つ目の項目で「接点がある関係者（アパレル店舗店員、家庭科教員、服飾専門学校の教員など）」を通じて情報発信の方が効果的である旨を、以前のご指摘を踏まえて反映している。

【田崎座長】

- ・ 鬼沢委員のコメントの意図は、長寿命化以外の部分にも同様の趣旨を盛り込むべきということかと理解した。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ リデュースの枠組みにはあるが、リデュース以外の分野でもキャンペーン的な発信を意識しながら作成している。ご指摘の通り、混乱が生じないように検討したい。

【田崎座長】

- ・ 共通事項として位置づけることも可能である。反映方法について検討をお願いする。

【織委員】

- ・ アクションプランとしてよく整理されているが、数値目標に偏りすぎている印象がある。13万トン削減のため、削減の目安を細分化しているが、これらを同等に扱い、数値のみで判断してよいのかという疑問もある。例えば、生活者がリユースや回収ボックス利用を考える際、使い捨てを避けるだけでなく、購入自体を減らす長寿命化の行動が資源的には望ましい。数値目標に縛られることで、こうした行動選択が促されなくなる懸念があり、目標を明確にしておく必要がある。数値達成自体が目的ではなく、省資源化や資源の有効活用を目指す中で、最適な行動や実行しやすい方法を生活者が選択できるようにすることが重要である。

【田崎座長】

- ・ 以前の検討会で、25%削減の内訳が示されていないと行政や関係者がどの程度取り組むべきかイメージできず、フィージビリティが不明確で数値設定が困難との指摘があったため、今回のような数値を示している。今回の資料はガバメント to ビジネス、またはガバメント to ローカルガバメント向けの参考情報であり、生活者には直接響かないとのご指摘と理解

した。生活者向けには、p.13のような分かりやすい図で、より訴求力のある情報提供が必要ではないか。

【織委員】

- 生活者が選択できる情報提供が必要である。数値だけでなく、どの選択が省資源化や資源循環、CO₂排出削減につながるかを分かりやすく示し、各アクションがどのように連動しているかを明確にすることが重要である。

【環境省 永田リーダー】

- 本アクションプランは政策としての方向性を示すものであるが、ご指摘の通り、実際に自分ごととして取り組む際の伝え方には、もう一段階の工夫が必要と認識している。アクションプラン本体には盛り込んでいないが、資料4に整理している議事(3)において議論いただければと考えている。
- 「情報発信に関する検討」として、自分ごと化のためのメッセージや、教員や自治会、自治体関係者への伝え方についても工夫が必要と考えている。

【矢野委員】

- 的外れなコメントであればご容赦いただきたい。アクションプランでは自治体、事業者、生活者に求められる取組をそれぞれ分かりやすく説明しているが、国が本アクションプランを実施する際、自治体や事業者、生活者に対してどのような関わりやサポートを行うのかについても、どこかで触れてもよいのではないかと感じた。これはコメントである。

【環境省 永田リーダー】

- アクションプランでは、自治体、事業者、生活者に期待されるアクションの上に「国のアクション」として実施内容を整理している。例えば p.6 には国の取組として回収システムの実証支援が挙げているが、誰向けかを明確にした方がよいというご指摘か。

【矢野委員】

- 情報を見落としていたが、既に一定の情報が盛り込まれていれば、問題ない。事業者向けの設備導入支援など、国の関わり方は多様であると考えます。

【環境省 永田リーダー】

- 設備導入支援などの具体的な施策までは記載しておらず、回収システムの実証支援などとして包括的に記載している。今後、支援施策を具体化でき次第、その都度広く発信していきたい。

【矢野委員】

- さまざまな支援方法があると思うのでお願いしたい。

【田崎座長】

- ・ 今回のアクションプランでは大まかな方向性を示しており、今後さらに詳細な施策については環境省で検討を進めていただきたい。

【中谷委員】

- ・ 生活者に対して分かりやすいメッセージという観点で捉えると、p.8の最下部「使用しない衣類は自宅に退蔵させず」というメッセージと、p.9の「衣類を長く大切に使う」という部分は、解釈によっては矛盾しているように見える可能性がある。「長く大切に使う」とは、使わない服を長期間保管することではなく、一着の服を着る頻度を高めることを意味する。例えば、5着しか服を持たず毎週着用すれば年間50回着ることになり、逆に1年に1回しか着ない服を50年保有しても、実質的な利用回数は同じである。「長く大切に使う」という表現が誤解を招かないようにしたい。ただ保管するのではなく、なるべく一着を多く着用することが、余分な購入を抑え、環境負荷の低減につながる。
- ・ また、現時点でアクションプランに盛り込むのは難しいかもしれないが、若年層を主な対象とする方針は理解できる一方、実際には若年層の方が中古品の購入やリユースに積極的である。アンケート結果でも、使わない服をため込んでいるのは60歳以上の高齢者である。また、ファッション性の高いものばかりではないため、リユース価値が低い場合もある。服全体のマテリアルフローを考えると、若年層で循環が進みやすく、高齢層の衣類は、例えばp.8の遺品整理のように、リユースが難しい場合も多い。今後の課題として、高齢層の衣類の循環についても検討が必要である。

【田崎座長】

- ・ 高齢者の衣類でも、和服など再利用可能なものがあるため、さらに細分化して、どのような品目にポテンシャルがあるかを丁寧に見極める必要があると感じた。この点について、現時点のアクションプランに記載可能か、あるいは今後の検討課題とするか、判断が必要である。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ ご指摘の通り、全世代を対象としなければ目標達成は困難である。若年層を主なターゲットとしているが、他の世代を排除しているわけではない。メッセージの伝え方は年齢層ごとに工夫すべきと考えており、ご指摘を踏まえ、発信方法を検討したい。

【鬼沢委員】

- ・ p.9の「衣類を長く大切に使う」については、「必要以上の衣類の購入を控え」を先に記載した方がよいのではないかと感じた。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ 3Rの順序で考えると、購入を抑えることが最優先となるが、現状は「認識」というマインド面を考慮して先に記載している。ご指摘を踏まえ、記載ぶりについて検討したい。

【木村委員】

- ・ 的外れな意見かもしれないが、以前、食品リサイクルセンターを見学した際、廃棄の多さに衝撃を受け、その日は食事が喉を通らなかった。最近では学生を大阪の大規模な選別工場に連れて行っているが、学生も廃棄の多さに驚き、衣類の購入を控えるようになったという声を多く聞いている。現場を見て実態を知ることが非常に重要であり、効果も大きい。アクションプランにどのように組み込むかは課題だが、現場体験を積極的に取り入れることが効果的だと考える。

【田崎座長】

- ・ 関係者のアクションに対する意識向上につながる。ご指摘に感謝する。

【天沢委員】

- ・ p.9の生活者に期待されるアクションについて、「衣類を長く大切に」の文が複数の要素を含み、分かりにくいと感じる。ほかの委員からも指摘があったが、購入時に本当に必要かを考える「必要以上の衣服の購入を控える」があり、場合によっては「衣服のシェアリングやレンタル等のサービスを積極的に利用する」という2点がセットで、さらに購入する場合は「長期利用可能なデザインを選ぶ」といった形で、2つの項目に分けた方が分かりやすいのではないか。

【田崎座長】

- ・ この点について、どのように反映できるか検討いただきたい。また、木村委員のご意見も可能な範囲で盛り込んでほしい。
- ・ その他、本アクションプランについて、関係者からご意見をいただいていることはあるか。

【環境省 村井課長補佐】

- ・ 第2回検討会でお示ししたアクションプランの素案について、事業者から個別にご意見をいただいた部分もある。最終段階まで反映できるよう、しっかりと検討を進めたい。

【田崎座長】

- ・ 承知した。アクションプランに反映できる点は反映し、今後検討すべき事項についても整理しながら進めていただきたい。

(3) アクションの効果的な促進に向けた情報発信に関する検討

【事務局】

- ・ 資料4に基づき説明

【鬼沢委員】

- ・ 先ほどの発言は本項目に関するもので、先に述べてしまい失礼した。生活者向けのp.2「あと3着回収に出して、資源として活用してみましよう」、p.3「あと4着リユースに出す」といった表現は非常に分かりやすく、良い表現である。ただし、p.4の「長く使える衣類を

選んで購入」という表現には違和感がある。理想ではあるが、実際には購入時に「長く使えるか」を基準に選ぶことは少ない。この表現は見直した方がよい。

【織委員】

- ・ 洋服は基本的に欲しいから買うものである。女性の場合、クローゼットに多くの服があっても、何かあると「服が足りない」と感じる。そうした場合に生活者にはどのような行動選択があるかといった情報が必要である。
- ・ 服を衝動的に購入する前に一度立ち止まるきっかけがあれば、今持っている服を活用する、あるいは長く着用できるものを選ぶなど、環境負荷の低い選択もできる。ファッション業界は消費を促進する方向に動いているが、生活者自身が本当に必要かどうかを冷静に考える機会を設けることが重要である。今あるものを活用すればより環境に負荷が掛からないことや、購入してリサイクルやリユースに回しても、最終的に海外で廃棄される場合があることなど、購入前に何が良い選択を考えてもらえるように、生活者に刺さる表現を検討する必要があると考えている。

【田崎座長】

- ・ 近年、「～すべき」という表現に疲弊した生活者が「ギルティ消費」として、健康に悪いものを選ぶ傾向も見られる。現状のメッセージは環境寄りであり、「長く使える」という表現も、気に入って長く使うなど、ファッションの価値や楽しさに結びつく表現を加え、多くの方に響く内容になればよいと思う。

【中谷委員】

- ・ 先ほどと同様の論点だが、p.4の「あと一年長く使ってみましょう」という表現について、環境負荷を減らすという目的のためであれば、本質的なメッセージは「1年間服の購入を我慢してみましょう」だと思う。ただし、織委員のご意見の通り、それが現実的でない場合もあるため、「長く」は単に保有することではなく、実際に着用する頻度を高めることが重要である。使用頻度を高めることで、結果として購入量を減らしていく。そう意味で「長く」という表現を外し、「あと1年使って」の「使って」までを強調するなど、ため込むことと誤解されない工夫が必要である。「長く」を削除し、「あと1年使ってみましょう」とすることも考えられる。

【田崎座長】

- ・ この点は表現が難しいため、引き続き検討をお願いする。

【環境省 永田リーダー】

- ・ どのような表現が響くかについては、ご提案いただいた表現を踏まえ、検討、修正したい。
- ・ 長く使える衣類を選んで購入する生活者は少ないとのご指摘もあったが、衝動的に購入する人もいれば、予算面から質の高いものを長く使うことを意識して選ぶ人もいると思う。「長く」という表現が広すぎるため、より具体的で実感の持てる表現に工夫したい。

【田崎座長】

- ・ ご指摘の通りである。耐久性や傷みにくさも重要な要素である。

【天沢委員】

- ・ 自分も同じページを見て、適切な表現について考えていた。unistepsなどが実施する生活者とのコミュニケーション事例の中に、参考になる部分があるだろう。
- ・ 生活者へのアンケートやインタビューでは、体型変化で今の服が着られなくなったため新たに多くの服を購入したという声もあった。持っている服を全て着用できるとは限らないため、「必要以上の衣類」という表現も再考が必要かもしれない。
- ・ 以前行った調査では、購入時に試着せずに買って後悔するケースも多かった。今後愛着を持って着られるかどうかを判断するため、「試着をしてから買いましょう」といった行動も、長く使える服選びには重要ではないかと考えている。「本当に好きな服を買いましょう」と本当は言いたいが、好き嫌いの判断より、試着して買う方が長期の使用に結び付くのではと考えている。そういう意味で「試着をしてから買いましょう」を検討して頂ければと考えている。
- ・ その他は、全体的に分かりやすくまとめられていると感じる。

【田崎座長】

- ・ 「試着」という重要なキーワードをいただいたので、うまく反映してほしい。

【木村委員】

- ・ アクションプランは、ファッション産業が極めて大きな環境負荷を与えている現状を踏まえ、これを抑制し、資源循環を促進することが目的であると理解している。内容は多岐にわたり素晴らしいが、一般の方がこれを見た際、「なぜこのような行動が必要なのか」と疑問を持つだろう。ファッション産業による環境負荷の状況を明示することで、意識変容につながる可能性はあるが、数字だけを提示するよりも、例えば衣類廃棄物の山の写真を掲載し、視覚に訴えかけることも有効である。

【田崎座長】

- ・ これまでのHP等での発信内容と、今回の「自分ごと化」メッセージをどのように組み合わせるかという観点でのご意見と理解した。しっかりと検討してほしい。

【鬼沢委員】

- ・ 木村委員のご意見とも関連するが、繊維・ファッション全体の課題が社会に十分認識されていない。課題が認識されれば（大量消費の）抑制力となり、新たに購入せず、手持ちの衣類で代用しようと思うかもしれない。
- ・ 水資源や環境問題に関心があっても、それがファッションとつながっていることは十分に知られていない。こうしたデータをより多くの人に知ってもらい、課題認識を高めていくことで、自分ごととしてライフスタイルを見直す契機としてもらうことが重要である。

【織委員】

- ・ 何のために数値目標を設定するのが極めて重要である。持続可能なファッションに関する授業で、必ず使う DVD があるのだが、海外 NGO がパリの広場で1ドルのTシャツを自動販売機で販売する映像であり、1ドル投入するとバングラデシュの過酷な労働や水資源の問題に関する映像が流れ、「あなたはまだ買いますか、それとも1ドルを寄付しますか」と選択を迫られる。多くの人が購入をやめ、寄付を選択するという映像であるが、自分の行動がどのような環境負荷につながるかを具体的に想起させるなど、数値以外の情報と結びつけていくことが重要である。

【田崎座長】

- ・ 重要なお指摘に感謝する。
- ・ 今回のアクションプランは「循環型ファッション」から「サステナブルファッション」へ名称を変更したが、「自分ごと化」メッセージは依然として循環に寄っている部分がある。今後は、よりサステナブルな観点での「自分ごと化」メッセージの検討をお願いしたい。
- ・ 一点確認したい。p.2の「民間回収を行うさまざまな企業を後押しして、地域内にあと5拠点」とあるが、これは自治体数で割っている。しかし、都市部の方が回収しやすいことを考慮すると、人口比で拠点数を設定した方が適切ではないか。人口の多い地域は拠点数を多く、少ない地域は少なくするなど、再検討をお願いしたい。
- ・ 同じく p.2 の上部にある「15%」の算出方法について、「行政回収を行っている自治体の割合は64.5%であり、2030年までに70%に引き上げる」となっており、その差分の15%と分かる。その下に「35.5%のうちの5.5%」という説明があり、混乱した。数値の整合性が分かりにくいので、表現方法に注意してほしい。
- ・ Web ページでの発信についても、気づいた点があれば意見をお願いします。

【矢野委員】

- ・ Web サイトのイラストは統一感があり分かりやすいが、食品ロス削減の「ろすのん」のようなシンボリックなロゴやキャラクターがサステナブルファッションにもあってよい。既に民間でも独自の回収デザインがあるのでそうしたデザインには配慮しつつも、目立ちすぎない小さなロゴやアイコンがあると、普及促進に役立つのではないかと考える。

【田崎座長】

- ・ Web ページは非常に分かりやすく作成されているが、必要な部分を切り抜いて使いたい場合、全体をスクロールしないと分からないことがある。情報発信者が活用できるパーツを用意するなど、今後の検討をお願いしたい。

【鬼沢委員】

- ・ 「ろすのん」のマークは農水省の HP から申請すれば自由に利用できる。サステナブルファッションについても、誰でも使える素敵なイラストやロゴを考案し、広く活用できるようにすることが重要である。これにより、サステナブルファッションの認知拡大につながると考える。

【田崎座長】

- ・ 環境省の他事業では、地域の事業でマイスターの方に伴走して頂いたことがある。サステナブルファッションでも、マイスター的な人材の紹介や、その方のメッセージの発信など、日本全体に広がる仕組みを意識してほしい。
- ・ 海外情報がやや古くなっている。EU の繊維製品に関する EPR（拡大生産者責任）動向など、最新情報へのアップデートも必要である。

(4) その他

【事務局】

- ・ 議事（2）でご議論いただいたアクションプランについては、委員の皆さまからのご意見を踏まえ、必要な修正を加えた上で、環境省にて3月中に発出する予定である。最終修正は田崎座長にご確認いただいた上で発出したいが、よろしいか。
→（異議なし）

【田崎座長】

- ・ しっかりと確認させていただく。よろしく願います。
- ・ 他にご意見がなければ、本日の議事は以上とする。事務局に進行を戻す。

3. 閉会挨拶

【環境省 金子企画官】

- ・ 全3回にわたる検討会での活発なご議論に感謝する。本日いただいたご意見を速やかに反映し、時間が限られているが、3月中、できれば来週中には発表したいと考えている。別途検討中の「リユース等の促進に関するロードマップ」とあわせて公表できればと考えている。本日いただいた内容も反映したい。
- ・ 仕組みや制度設計の議論もあったが、まずはモメンタムづくり、生活者の意識喚起と事業者の巻き込みのため、キャンペーンや各種モデル事業を推進したい。経済産業省で実施している技術的支援も含め、まずは機運を高め、行動を促進したい。
- ・ 政府では現在、循環経済に関する関係閣僚会議を実施しており、4月を目途に循環経済に関する行動計画を取りまとめる予定である。その中で地域循環資源の徹底活用を柱とし、ファッション分野も盛り込む方針である。経済産業省や消費者庁など関係省庁と連携し、引き続きご指導をお願いしたい。

【事務局】

- ・ 本日の会議の議事概要は事務局で取りまとめ、後日委員の皆さまにご確認をお願いする。議事は以上であるが、委員の皆さまから他にご意見があれば願います。
- ・ 本日も活発なご議論をいただき感謝する。これにて検討会を閉会とする。

以上